

〔研究ノート〕

## ラトヴィヤという国家の成立

—ラトヴィヤ最初の外相メイローヴィッツ (Z. A. Meierovics) の活動から—

志 摩 園 子

Beginning of Latvian Statehood:  
From the Diplomatic Activities of the First Foreign Minister Z. A. Meierovics

Sonoko SHIMA

This paper attempts to make clear the integrity and the continuity of the statehood of the Republic of Latvia (Latvijas Republika). Research shows that the British Government recognized Latvia *de facto* on 11, November 1918. Z. A. Meierovics (1887-1925), who had been an envoy to London from the Latvian (Lettish) Provisional National Council, received an official note signed by James Balfour on that date. In it the British government welcomes the state of Latvia and asserts that the British government is “glad to reaffirm their readiness to grant provisional recognition to the Lettish National Council as a *de facto* independent body until such time as the Peace Conference lays the foundations of a new era of freedom and happiness for your people.”

The Latvian People’s Council proclaimed Latvia’s independence on 18, November 1918, and on the next day Meierovics was appointed foreign minister. Most Latvian history textbooks for school children published after 1991 seem to exaggerate the achievement of independence as the fruit of step-by-step domestic and internal political efforts.

The author suggests that the above textbook descriptions of the achievement of Latvian statehood, when considered together with Meierovics’ activities abroad in London and Paris at the beginning of the Latvian statehood, show the fragile framework of the Latvian People’s Council.

*Key words:* Latvian independence (ラトヴィヤの独立), integrity of statehood (国家の一体性), continuity of statehood (国家の継続性), nation state (国民国家), Z. A. Meierovics (メイローヴィッツ)

### 1. はじめに

20世紀初頭、第一次世界大戦後の東ヨーロッパには、それまで続いたロシア帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国、ドイツ帝国の崩壊・解体に伴い、数々の独立国家が誕生した。これらの多くは、1918年に独立を宣言した。

この時誕生したヨーロッパの新興国家の一つが、ロシア帝国支配下から独立したラトヴィヤである。

ラトヴィヤは1918年11月18日に独立を宣言し、現在この日が独立記念日となっている。

2018年11月18日には、ラトヴィヤ共和国の独立宣言から100周年を迎え、さまざまな記念行事が企画・開催されている。その一つとして、ラトヴィヤ最初の外相であったメイローヴィッツ (Zigfrīds A. Meierovics) を記念する碑が、学校時代を過ごしたトゥクム (Tukum) に建立され、独立記念日を前に、ラトヴィヤ外相リンケヴィッチ (E. Rinkēvičs), ト

ックム市長ルツマンス (Ē. Lucmans) らが臨席して除幕された。また、彼のドキュメンタリー・フィルム (48分) が製作 (2018), 上映された。残念なことに、このフィルムはまだ入手できず、その内容は予告編で断片しかわからない。このドキュメンタリーを製作した映画製作会社 (Deep Sea Studios) のホームページは、「この映画はメイローヴィッツの年代順の記録だけでなく、ラトヴィヤという国家のはじまりを示すもの」であり、「政治的な深い混乱の時代に、国家全体の正当性を獲得するのに必要な選択や犠牲を払わなければならなかった。」<sup>1</sup>と説明する。確かに、メイローヴィッツがラトヴィヤの国家独立の過程に果たした役割は大変大きい。

ラトヴィヤの独立 100 周年を記念する行事やプロジェクトは、ラトヴィヤが独立へ向けての闘いを始めた 1917 年から 100 周年にあたる 2017 年に始まり、2018 年 11 月 18 日 (独立記念日) をクライマックスとして、国際社会で承認を得た 1921 年から 100 周年にあたる 2021 年まで続く予定である。<sup>2</sup> 数多くの国家プロジェクトの中で、2018 年に英語版、ロシア語版、そしてラトヴィヤ語版で『ラトヴィヤとラトヴィヤ人』(全 2 巻) が出版された。これに先立ち、この国家プロジェクトでは、2013 年に 4 巻計 2400 ページからなる『ラトヴィヤ人とラトヴィヤ (Latvieši un Latvija)』がラトヴィヤ語で出版され、その第 1 巻は「ラトヴィヤ人 (Latvieši)」, 第 2 巻は「ラトヴィヤにおける国家性とラトヴィヤ国家—獲得と喪失— (Valstskums Latvijā un Latvijas valstslīdzcīnītā un zaudētā-)」, 第 3 巻は「回復したラトヴィヤ国 (Atjaunotā Latvijas valsts)」, 第 4 巻は「ラトヴィヤの文化、教育、科学 (Latvijas Kultūra, Izglītība, Zinātne)」がそれぞれテーマとなっていた。これを土台に、学術会議「ラトヴィヤ人は、他の人々にその言語や文化や歴史の何を語るべきか」が 2014 年 11 月 14 日に開催され、2015-2017 年にラトヴィヤ科学アカデミーの指導のもと、『ラトヴィヤとラト

ヴィヤ人』として学術論文が 2 巻に纏められた。この事業にはラトヴィヤ共和国の国家研究プログラム「Lettonics (ラトヴィヤ研究)」として助成金が支給され、国際的に広域の読者に提供する目的で 3 か国語で出版された。上述の 2 巻本のうち、第 1 巻は「国家としてのラトヴィヤ」に焦点をあてた 100 年間を記念する内容であり、第 2 巻は古代から国家成立までと 1919 年から 1991 年にわたる時期について、「ラトヴィヤ人」というテーマを扱っている。<sup>3</sup> まさに国家プログラムとして、「国民の歴史」や「国家の歴史」を提示しようとするものであろう。「国家の歴史」や「国民の歴史」が意識された刊行物には、すでに、2005 年の『20 世紀ラトヴィヤの歴史』(D. Bleiere, I. Butulis, I. Feldmanis, A. Stranga, A. Zunda, *Latvijas vēsture 20. gadsimts*, Rīgā 2005) があり、これらの執筆者は、国家研究プログラムのメンバーとして、上記『ラトヴィヤとラトヴィヤ人』を執筆している。

また、同じく 100 周年を記念する一連の出版物には、『20 世紀のラトヴィヤの対外政策と外交』(I. Feldmanis, A. Stranga, J. Taurēns, A. Zunda, *Latvijas Ārpolitika un Diplomātija 20. Gadsimtā*, Rīga 2016) がある。ラトヴィヤの外交に関する研究では、『ラトヴィヤの外交と外交官 (1918-1940)』(R. Treijs, *Latvijas Diplomātija un Diplomāti (1918-1940)*, Rīga 2003) や『ラトヴィヤ共和国の外交活動 1918-1941』(*Latvijas Republikas Ārlietu Dienests 1918-1941*, Rīga 2005), さらにラトヴィヤ国立歴史アーカイブが 2003 年に出版した『ラトヴィヤの外交活動の担い手 1918-1991 年—略歴録』(*Latvijas valsts vēstures arhīvs, Latvijas ārlietu dienesta darbinieki 1918-1991: Biogrāfiskā vārdnīca*, Rīga: Zinātne 2003) などが次々に著されている。このような動向の中で注目すべきは、「ラトヴィヤ」という国民国家の存在とその国家による外交活動の重要性が示されていることである。加えて、ラトヴィヤでは、独立宣言から 4 年後

1 Deep Sea Studios, Rīgā <http://deepseastudios.lv/projects/zigfrids/> <2018年11月11日閲覧>

2 首都リーガの戦争博物館の前の、「1917 年-1921 年のラトヴィヤの独立への道の歴史的な節目」と題された屋外展示は、その代表的なものである。2018 年 8 月 30 日、確認。

3 *Latvia and Latvians*, Riga, 2018, pp.8-15.

に憲法制定会議で作成、採択された憲法が、現在も引き継がれていること<sup>4</sup>にも注目しなければならない。ロシア帝国からの独立、ソヴィエト連邦への編入、ソヴィエト連邦からの離脱、独立の回復と、歴史的経験を共有してきた隣国エストニア、リトアニアでは、独立の回復後に新たに憲法を採択している。一方、ラトヴィヤでは、社会状況に合わせた改正が行われる程度にとどまっている。この相違には、どのような背景があるだろうか。

ここでは、戦間期の独立時代、そして一連の100周年記念行事やプログラム、プロジェクトの中で、ラトヴィヤの国家としての一体性が繰り返し強調されてきていることと、1922年の憲法が保持されていることとの関係とその背景について、戦間期独立時代、ソ連邦時代、独立回復後に用いられたラトヴィヤの歴史教科書の叙述による独立宣言の過程に着目して検討する。その際に、独立宣言より前にイギリスより事実上の国家体の承認を得、その代表として承認され、のちに最初のラトヴィヤ外相となったメイローヴィッツの活動に目を向け、ラトヴィヤという国家のはじまりについて考察する。本稿では、メイローヴィッツの活動、とりわけロンドンでの活動が、国家の独立とその一体性の基盤を成していることを明らかにする。これによって、1918年11月18日に独立を宣言した臨時政府の脆弱性と、ラトヴィヤの一体性と継続性の主張がそれを克服するためであることを指摘する。

## 2. ラトヴィヤの一体性とラトヴィヤの独立宣言の主体

### (1) ラトヴィヤの一体性

ラトヴィヤ人が居住する地域全体をさす言葉としての「ラトヴィヤ (Latvija)」がラトヴィヤ語の語彙に現れるようになったとされるのは、19世紀の

中頃のことである。先に触れた『ラトヴィヤとラトヴィヤ人』では、「ラトヴィヤ」という言葉が、これまでラトヴィヤ人が居住する地域について使用されてきた「バルティヤ (Baltija)」に次第に取って代わるようになったと述べながらも、13世紀に遡るドイツ人の記録や正教会の記録には「ラトヴィヤ人」という記載が見られることに言及し、決してこの言葉が新しいものではないことを強調している。<sup>5</sup>一方、国家や領土としてのラトヴィヤが登場するのは20世紀になってからのことであると、具体的には1905年のロシア革命後、さらには、第一次世界大戦初期に編成されたラトヴィヤ人ライフル団にラトヴィヤ人という言葉が用いられていることを指摘し、『自由なロシアの自由なラトヴィヤのために!』<sup>6</sup>にも、すでに自治の構想が芽生えていたことを示している。

独立宣言後の1919年、パリ講和会議においてラトヴィヤの国家としての承認を求めるために、ラトヴィヤ人代表団が提出した『ラトヴィヤに関する覚書』<sup>7</sup>では、あえてラトヴィヤ人と、ラトヴィヤという統一された領土をもつ国家との関連性を強調している。特に、東部のラトガレは、ロシア帝国下でヴィチェフスク県に編入された地域で、歴史的にはポーランドーリトアニア王国の支配下に置かれ、文化的にも宗教的にも異なる発展をしているが、ラトヴィヤ人が居住する地域であること、そして西部のクルゼメ (クルリャント県)、北部のヴィジェメ (リフリャント県) と共にラトヴィヤ人が居住する地域全体がラトヴィヤであることを繰り返し示している。

ラトガレを含むことが、ラトヴィヤの一体性と継続性を生むとする考え方は、前述の『ラトヴィヤとラトヴィヤ人』でも示されている。100周年を迎えた時点でなお、同書が重要視しているのが1917年5月9-10日 (露暦4月26-27日) に、東部のラトガ

4 現在のラトヴィヤ憲法には、1922年2月15日にラトヴィヤの憲法制定会議によって採択されたことと議長のチャクステ (J. Čakste) の署名が記されている。

5 *Latvia and Latvians*, Riga 2018, pp.10-11.

6 Forel, A., Osolin, Austra, *Für ein freies Lettland im freien Russland!*, Basel 1917.

7 *Memorandum on Latvia: Addressed to the Peace Conference by the Lettish Delegation*, Latvijas Valsts vēstures arhivs, Riga (ラトヴィヤ国立歴史文書館。以下, LVVA).

レに居住するラトヴィヤ人の代表が集まった地方会議の開催と、そこで決定された次の二点である。すなわち、ヴィジェメ、クルゼメ、ラトガレに居住するラトヴィヤ人は、一つの国民であること、および、ロシア帝国ヴィチェフスク県の一部であったラトガレが、リフリヤント県（ヴィジェメ地方）やその他の地域と一緒にラトヴィヤを構成することである。<sup>8</sup>当時、ラトガレを含むこれらすべての地域は、ドイツ軍の占領下に置かれていた。

## (2) ラトヴィヤの独立宣言の主体

「2000年ラトヴィヤ共和国教育・科学省承認」と中表紙に記されている実験的な教科書である中等教育の歴史教科書『中等学校のためのラトヴィヤの歴史II』の第2巻は、第一次世界大戦から1990年代末までのラトヴィヤの歴史を扱っている。この教科書では、ラトヴィヤ共和国の1918年11月18日の独立宣言までの過程が、わかりやすく図示されており、招集されたラトヴィヤ国民会議 (Latvijas Tautas Padome: 以下、LTP) が独立宣言を導いたかのように矢印が付され、道筋が示されている。<sup>9</sup>

ところで、1917年から1918年にかけてのラトヴィヤ人の居住地域は、第一次世界大戦後に始まったドイツ軍の占領、それに対抗するためにロシア帝国内で編成されたラトヴィヤ人ライフル団のポリシェヴィキ革命後の赤色化とラトヴィヤ人ポリシェヴィキ勢力の台頭、および政府の設立 (イスコラト政府)、ラトヴィヤ人の避難民の中から選出された3つの地方の地方議会、諸政党の乱立、避難民の多くいたペテルブルク (現サンクトペテルブルク) でのラトヴィヤ人の活動とそこでのラトヴィヤ人臨時民族会議 (Latviešu pagaidu nacionālā Padome: 以下、LPNP) の設立など、権力の争奪と二重権力の存在、それに伴う政治的混乱の状態にあった。

先の中学校用の歴史の教科書も記しているとおり、1917年10月にペテルブルクで設立されたLPNPは、議長がザームエルス (V. Zāmuels) とベルグス (A. Bergs)、ペテルブルクで外交部門を担当していたのがクリーヴェ (Ā. Klīve)、メイローヴィッツ、ゴルドマニス (J. Goldmanis)、チャクステ (J. Čakste) であった。第1回会合は、ラトヴィヤ人居住地域のヴァルカ<sup>10</sup>に集まり、11月29日-12月2日 (露暦11月16-19日) に開催された。第2回会合は、1918年1月28-31日 (露暦1月15-18日) にペテルブルクで開催、「ラトヴィヤを自立した (patstāvīgai) 民主共和国に」を決議し、1月30日にラトヴィヤの独立宣言が採択された。このLPNPは、1918年春にリーガへ戻り、ラトヴィヤ人の諸政党の代表が集まる「民主主義ブロック (Demokrātiskā Bloka)」との関係を構築、LPNPの代表としてメイローヴィッツをイギリスへ派遣、1918年11月11日に事実上のラトヴィヤ共和国成立に英政府からの承認を得た。これが、LTPの11月18日のラトヴィヤ共和国の宣言へ繋がると教科書は記述している。一方で、「民主主義ブロック」は、1917年の秋にドイツ軍占領下のラトヴィヤ人居住地域で結成され、政党の代表で、後のラトヴィヤ臨時政府の首相となるウルマニス (K. Ulmanis) のほかにも、ヴァルテルス (M. Valters)、スクイェーニクス (M. Skujenieks)、社会民主党 (メンシェヴィキ) のカルニンシュ (P. Kalniņš) 等がいる。両者が、11月17日に新しい組織であるLTPを招集し、議長にチャクステ、臨時政府の首班にウルマニスを選出、翌18日にラトヴィヤ共和国を宣言したと記している。<sup>11</sup>

ラトヴィヤの成立過程についてのこの説明に対して、ソ連邦時代の中等学校の教科書『ラトヴィヤ社会主義共和国の歴史』<sup>12</sup>では、1918年11月にラト

8 *Latvia and Latvians*, p.11.

9 *Latvijas vesture vidusskolai II*, Rīga 2000, 40. lp.

10 現在は、エストニア側とラトヴィヤ側に町があり、当時は、ラトヴィヤ人とエストニア人が居住していた。

11 *Latvijas vesture vidusskolai II*, 40. lp.

12 *Latvijas PSR vesture*, 7.-11. Klasei, Rīgā 1972, 177-183. lpp. 中表紙にラトヴィヤ社会主義共和国教育省の承認が記載されている。



ヴィアのブルジョア国家が、外国の帝国主義者の支援で宣言されたこと、さらに、憲法制定会議のメンバーの多くが、ウルマニス、チャクステ、メイローヴィッツの「農民同盟」やメンシェヴィキ党であったことが簡単に記されているだけである。一方で、ドイツ軍に占領されていないラトヴィヤ人の居住地域でパドメ（評議会）が権力を掌握する闘いへの過程について、きわめて詳細な記述が見られる。赤色化したラトヴィヤ人ライフル団を中心とする赤軍が、1919年初めにはリーガを占領、直ちにストゥチカ（P. Stučka）が1月4日にリーガに入り、13日にはラトヴィヤ第1回パドメを招集したことを示し、地図上にも、1917年11月にラトヴィヤの領域で設立された評議会権力の支配地域、ラトヴィヤ人赤色ライフル団の侵攻経路および反革命勢力である臨時政府が1919年に掌握する地域について詳しく記している。

ところで、戦間期独立時代の1937年版中等学校のための歴史教科書『ラトヴィヤの歴史』<sup>13</sup>が、1991年にリーガで再版された。このザーリーティス編纂の教科書は、第二次世界大戦中からソ連邦への編入の時期に西側諸国に亡命した多数のラトヴィヤ人が子弟にラトヴィヤ史を教育するための教材として広く用いられていたようである。これが独立を回復したラトヴィヤですぐに再版されたことは、独立を回復したラトヴィヤが、国家としての正当性を示す上で、1918年に成立したラトヴィヤ共和国を継続する姿勢に立ち戻る必要があったことを示唆している。

この教科書では、1917年の項でLPNPが、クルゼメ、ヴィジェメ、ラトガレのラトヴィヤ人住民の利益を代表するものと説明され、ドイツ軍占領下で組織された他の組織として「民主主義ブロック」が記され、さらに、1918年の2月にエストニア人とラトヴィヤ人が居住する地域でドイツ人影響下のバルト公国案が浮上したことも述べた上で、LPNP

と「民主主義ブロック」が、ラトヴィヤの国家創設のために、1918年11月17日に集まり、LTPを設立、独立を宣言、臨時政府を設置したことが記されている。ラトヴィヤの独立宣言の文書の第1項目にはラトヴィヤとは民族的境界（クルゼメ、ヴィジェメ、ラトガレ）であること、が示されている。

### 3. メイローヴィッツの政治活動

#### (1) メイローヴィッツの略歴

『ラトヴィヤ外務省外交官の活動1918-1991年』<sup>14</sup>に掲載されている略歴を簡単に整理すると、次のようである。メイローヴィッツは、1887年ラトヴィヤの西部ドゥルベ（Durbe: 当時はロシア帝国のクルリヤント県）で、ユダヤ人の医師である父とラトヴィヤ人の母の間に生まれた。生後間もなく母親が亡くなり、母の葬儀の際に洗礼を受け、母の名前をミドルネームに使っている。母の死後、父の病気もあり、彼は母の兄弟で教師のロベルツ・フィールホルズ（Roberts Filholds）のもとで育った。彼は、同じクルリヤント県のカピレ（Kabile）の学校に上がり、1900年にはトゥクムにある学校に通い、1905年に修了、その後、1906年から1907年にかけて、リーガのミロノフ商業学校へ進学し、金メダルを得て卒業している。1907年から1911年には、リーガ工科大学<sup>15</sup>の商業科に進学、ビジネス行政の修士号を取得し首席で卒業した。1909年から1915年には、リーガのオラフ商業学校で教鞭を執った。

1915年8月からは、銀行員や大学講師も務めていたモスクワで、同時に、ラトヴィヤ人避難民中央委員会文化事務所（Latviešu bēglu centrālkomitejas Kultūras biroju）の代表となった。ラトヴィヤ人居住地域では、第一次世界大戦が始まると、ラトヴィヤ人の多くが避難民となった。同年同月、モスクワにあるラトヴィヤ人避難民中央委員会の文化事務所に長に就任し、ラトヴィヤ人ライフル団の組織委員会にもかかわった。1916年5月から1917年にレーゼ

13 Fr. Zālītis, *Latvijas vesture, Rīgā* 1991 (1937版の再発行), 283-288. lpp.

14 *Latvijas Ārlietu Dienesta Darbinieki 1918-1991*, Rīgā 2003, 204-207. lpp.

15 このリーガ工科大学は、当時のロシア皇帝アレクサンドル2世より高等教育機関の設置を許可され、1862年に設立されたラトヴィヤ人の居住地域で最初の高等教育機関であった。

クネにできた全ロシア都市連合の共同部門で、ヴィジェメ地方やラトガレ地方のラトヴィヤ人避難民への食糧供給を担当し、1918年春にはリーガへ戻り、地方会議のメンバーや財務部長も務めた。

1917年4月には、ヴァルカでラトヴィヤ農民同盟(LZS)の設立にかかわり、9月には、ドイツ軍占領下のリーガからヴィジェメ地方へ、さらには、ペトログラード(現サンクトペテルブルク)へと移った。1917年12月-1918年7月、LPNPの外交部門のメンバーを務めた後、ストックホルムでの活動を経て、1918年7月からは、在ロンドンの代表として活動を始めた。

1918年11月-19年5月まで外相、1919年11月-12月はラトヴィヤ臨時政府の在英代表でもあった。1919年1-12月は、パリ講和会議におけるラトヴィヤ代表団の副代表を務めた。1919年10月ラトヴィヤ軍に志願して入隊、第1学生大隊(のちに、戦車大隊)の兵士となり、10月、ベルモント軍(ロシア白衛軍)に対する戦線にも参加している。1919年11月からLTPに参加。1920年5月には戦闘の功績で大尉に昇進したが、同年9月に正式に退役した。

1921年6月-1922年11月、1923年6月-1924年1月の両期間は、首相と外相を兼任し、1918年-1925年はLTP、ラトヴィヤ憲法制定会議のメンバーであった。第1次セイマ(議会)には、ラトヴィヤ農民同盟の議員として参加した。ほかにも名誉職や評議員、会社の理事職等を多く務めていた。1924年12月から再び外相を務めたが、1925年8月22日に自動車事故で死去した。<sup>14</sup>

## (2) 政治活動の後、外交代表としてロンドンへ

メイローヴィッツがロンドンに行くことになった事情をまず説明する。第一次世界大戦で、多くのラトヴィヤ人居住地域がドイツ軍の占領下に置かれ、1917年ロシア3月(露暦2月)革命後に、クルゼメ、ヴィジェメ、ラトガレの地方会議が次々と招集され

た。ヴィジェメ臨時地方会議が、1917年3月にラトヴィヤの北部にあるヴァルミエラで招集、ヴィジェメの臨時地方会議議長にプリアドカルンス(A. Priedkalns)を承認し、その代理として、ウルマニスを選出された。5月1日には、ラトヴィヤ人居住地域を越えた北部のテルバータ(現エストニアのタルトゥ)で、クルゼメ地方会議も招集された。ここには避難民組織や協会の代表が参加し、議長にチャクステが選ばれた。ラトガレでも、レーゼクネでラトヴィヤ人の大会が開催され、ラトガレ臨時地方会議も開催され、自治から国家の独立への一步を踏み出した。ラトヴィヤ人の民族的会議(パドメ)が承認され、その活動が展開された。<sup>16</sup>

このようなラトヴィヤ人居住地域の軍事的、政治的に不安定な状態での活動は、常に移動や秘密の場所での会合などと無関係ではなかった。ドイツ軍の占領下から逃れた先はラトヴィヤ人ポリシェヴィキ軍の占領下といった状況の中で、1917年11月17-19日(29日)にラトヴィヤ人居住地域ヴィジェメ地方Vidzeme(ロシア帝国リフランド県)にあるポリシェヴィキ軍占領下のヴァルカ<sup>17</sup>で開催された第1回LPNPは、ラトヴィヤ人の国民会議創設に向けたものであった。LPNPでもっとも重要な指導的役割を果たしたのが外務局であり、それを率いていたのがドゥーマの議員でもあったゴールドマニスであった。その特別代表団に選出された一人で、ペトログラードからストックホルムに辛うじて脱出できたのが、メイローヴィッツであった。

1917年12月から翌年の1918年7月までペトログラードで協商国との関係構築を目指して活動していたメイローヴィッツ等は、駐露英代理公使のリンダレイ(F. O. Lindley)や、駐露フランス大使のヌラン(J. Noulens)を訪問し、イギリスやフランスから活動資金を依頼し、その成果として、1918年の2月末と8月にイギリスから、4月と10月にはフランスからも経済的支援が付与された。<sup>18</sup>このよ

16 Fr. Zālis, *Latvijas vesture*, 282-288. lpp.

17 Valka: 現在は、エストニアとラトヴィヤの国境をまたぎ、エストニアでは、Valga と呼ばれる。

18 イギリスからは、2月に月額5万ルーブルを4か月分一括前払い、追加が8月にあった。フランスからは、4月に10万ルーブル、7月に7万1000フランの活動資金を得た。Sipols, V., *Die ausländische Intervention in Lettland 1918-*

うな活動資金の供与の背景には、依然として続いている、占領ドイツ軍に抵抗するラトヴィヤ人の存在が意識されたといえよう。

メイローヴィッツは、ストックホルムへ脱出し、1918年7月には最初のLPNP情報局をストックホルムに開設した。その後、ロンドンに到着したのは1918年8月12日のことである。10月23日までには、英外相バルフォア(A. J. Balfour)から以下の伝達があった。すなわちイギリスは、来る講和会議でラトヴィヤの今後についての決定がなされるまでは、暫定的にLPNP(LNP)を独立した機関として承認すると決定したというものである。メイローヴィッツが英政府からラトヴィヤの事実上の(*de facto*)の承認を伝えられたのは1918年11月11日で、その日のうちに、メイローヴィッツはバルフォア外相の署名のある公式の覚書を受け取っている。この日は、ドイツが休戦協定に調印した日であるが、ラトヴィヤ人居住地域をドイツ軍は依然として占領しており、その地域の権力の空白へのラトヴィヤ人ポリシェヴィキ勢力の進出を恐れて、ラトヴィヤへの支援を進めたものと理解できよう。

イギリスに次いで2番目にラトヴィヤを事実上承認したのは、日本であった。メイローヴィッツの訪問先は、イギリス外務省以外にもアメリカ、フランス、イタリア、日本の大(公)使館があり、実際に、要求に応えたのが、珍田捨巳在英大使であった。メイローヴィッツの訪問で、バルフォア英外相からの11月11日の写しが持参され、これに対する回答を本省に問い合わせたのである。<sup>19</sup>まだ、ラトヴィヤが独立を宣言する前であった1919年1月4日付で内田外相から返電を受け取った珍田大使が、来る講和会議で結論が出るまでとの期限付きながら、事

実上LPNPを承認したことが、メイローヴィッツに伝えられた。<sup>20</sup>イギリスを見做ってのことである。ラトヴィヤで、LTPが独立を宣言したのは1918年11月18日であり、翌19日にメイローヴィッツは、ラトヴィヤ臨時政府の初代外相に任命された。

メイローヴィッツが、英政府より事実上の国家としての承認を得たことそのものが、ラトヴィヤという国家の成立の担保となったといえるのではないだろうか。

メイローヴィッツにとって、ロンドンでの活動は外交のマナーや技術を学ぶ場ともなったであろう。それよりも重要な収穫は、同じくロンドンに亡命して活動していたフィンランドのホルスティ(R. Holsti)や、エストニアから来ていたピープ(A. Piip)、プスタ(K. Pusta)たちと共通の課題について議論を深め、彼らと良好な関係を作ることができたことにあるだろう。メイローヴィッツは、知り合いのエストニア人ピープを通じて、フィンランドから亡命していたホルスティとの議論をロンドンで始めた。当時のロンドンでは、ロシア帝国の少数民族の代表の間である種の協力的な空気が醸成されていたのである。メイローヴィッツの友人であるジョージア代表のシャンバシーゼ(D. Chambashidze)も、これらの友好関係の輪に入ることができた。彼らの議論は、国の現状、将来の地位、いかにして、民族の独立を達成できるかなどであった。<sup>21</sup>

ロンドンから届いたイギリスによるラトヴィヤの事実上の独立承認の報は、1918年11月18日のラトヴィヤの独立宣言の大きな背景となったのである。イギリスにより、暫定的ではあるがLPNPによるラトヴィヤという国家体の代表として認められたメイローヴィッツが、ラトヴィヤ臨時政府の外相に任

1920, Berlin 1961, S. 43; Anderons, E., "Die baltische Frage und die internationale Politik der alliierten und assoziierten Mächte 1918-1921," in: *Von den baltischen Provinzen zu den baltischen Staaten. Beiträge zur Entstehungsgeschichte der Republiken Estland und Lettland 191-1920*, Hrsg. Von J. v. Hehn, H. v. Rimscha, H. Weiss, Marburg 1977, S. 264.

19 在ロンドン珍田大使より内田外務大臣宛, No. 1079. 1918年11月30日起草, 12月2日外務省着. 『各国分離合併関係雑件』 <「ラトビア国」独立の件>, 外務省外交史料館文書(以下, JMFA) 1.4.3.5.IV-2.

20 内田外相より在ロンドン珍田大使宛, 秘密, 特別, 1919年1月11日, 前掲書, JMFA, 1.4.3.5.IV-2.

21 Lehti, M. *A Baltic League as a Construct of the New Europe*, Frankfurt 1999, pp.121-127.

命されることは、ラトヴィヤ臨時政府の正当性と国際的承認のために不可欠であったということができよう。メイローヴィッツのロンドンでの活動は、ラトヴィヤという国家の揺籃期の始まりであった。

### (3) パリ講和会議会期中のパリでの活動

ラトヴィヤ臨時政府が、次に重要視したのが、国家の国際的承認のために、1919年にパリで開催される講和会議に代表団を送ることであった。1918年12月27日にラトヴィヤ臨時政府の閣僚会議は、パリ講和会議への代表団の派遣を決定、代表団には団長のチャクステ、副団長メイローヴィッツ、書記セスキスに加えて、4名の専門家<sup>22</sup>を選出した。この代表団は、1919年1月にパリに到着、ラトヴィヤの独立と国際的承認を得るための任務についた。1月23日から12月14日までのパリ滞在期間に、彼らは計113回の会議を開催した。<sup>23</sup>この会議の議事録に関しては、稿を改めて検討する。

ラトヴィヤ外務省の史料のデジタルアーカイブの展示でもパリ講和会議への代表団の議事録の簡単な概要が紹介されている。<sup>24</sup>

パリ到着の翌日の1月24日のパリ代表団第2回目の会議で、団員の役割分担が確認されている。

先に述べたデジタルアーカイブ展示の中でも、重要視されているのが、メイローヴィッツが1919年6月10日に講和会議のバルト委員会に対して提出した覚書 (*Memorandum on Latvia: Addressed to the Peace Conference by the Lettish Delegation*) である。覚書は次の二つの目的で作成された。一つは、ラトヴィヤの経済的、政治的独立を具体化すること、二つ目は、ロシアとラトヴィヤの相違を強調すること

であった。覚書には、民族別のラトヴィヤの人口分布図、ラトヴィヤの兵站線を示す地図も含まれていた。この英文の覚書では、ラトヴィヤ人代表団によるという文言が、英語の *Latvian* ではなく、あえてドイツ語の語彙 *Lettish* とし、ラトヴィヤ人という意味に限定される単語で記されているところから、<sup>25</sup>この覚書によって、ラトヴィヤ人による国民国家の成立を示そうとした意図を伺うことができる。

講和会議の数々の委員会の中で、6月10日の夕刻に開催されたバルト問題を扱う委員会会合において、英代表のホワード卿は、ラトヴィヤ代表団からの要求、つまり、より完全な独立の承認を求める要求はこの時期にはふさわしいものでない、連合国は、ラトヴィヤの地位に関してロシア政府の同意なしには最終的に決定することができない、と述べた記録がある。その理由として、連合国がロシアとの理解を求めることで結束を固めるべきであると考えていることが伝えられた。メイローヴィッツは、席を立ったと記されているページがデジタルアーカイブに展示されている。

他方、討議に参加したメイローヴィッツは、次のように指摘している。ラトヴィヤの状況は、フィンランドとロシアの関係と同様であるから、フィンランドの今後を決定したのと同様にラトヴィヤの今後を決定すべきであると。さらに、全ロシア憲法制定会議にラトヴィヤの運命がかかっているとする意見を断固として拒否し、ラトヴィヤの問題は、少なくとも国際問題の一つとして取り扱われるべきであると発言した。デジタルアーカイブに示されている重要な内容の一つである。

8月8日の第89回会合では、計34のメモを作成

22 M. Skujenieks (政務、科学・文化担当アドバイザー)、J. Kreicbergs, V. Skubiņš (経済、農業担当アドバイザー) A. Brēmers (経済、農業担当アドバイザー)。他にも、ラトガレ地方の代表として、J. Grišāns も加わっている。

23 パリに派遣された代表団の会合の詳細な議事録は、ラトヴィヤ歴史国立文書館に保存されているが、その発行について、2017年2月7日付のラトヴィヤ外務省のHPニュースで紹介されている。<https://www.mfa.gov.lv/ministrija/arlietu-dienesta-vesture/izstades/izdevums-latvija-parizes-miera-konference-1919-gada-delegacijas-sezu-protokoli> <2018年11月18日閲覧>

24 [http://petijumi.mk.gov.lv/sites/default/files/title\\_file/AM\\_2016\\_petijums\\_Latvijas\\_Parizes\\_miera\\_konference\\_1919\\_gada\\_delegacijas\\_sezu\\_protokoli.pdf](http://petijumi.mk.gov.lv/sites/default/files/title_file/AM_2016_petijums_Latvijas_Parizes_miera_konference_1919_gada_delegacijas_sezu_protokoli.pdf) <2018年11月18日閲覧>

25 『講和会議ラトヴィヤ代表団プロトコール (パリ)』(LVVA) 1313.f.-2.apr.-31.l.



し提出した。その主な内容は、ラトヴィヤ独立の承認、ラトヴィヤ人居住地からのドイツ軍の撤退、ラトヴィヤに対する連合国の貸付金、ラトヴィヤ人の避難民と兵士の本国への問題のない帰還を求めるものであった。

ラトヴィヤ代表団は、12月15日に公式にその活動を終了した。パリ講和会議への代表団の議事録に関する先述のデジタルアーカイブの史料は、パリ講話会議での経験は、国際関係における最初の一步となったとし、この期間に国際的承認を得ることはできなかったが、ラトヴィヤ代表団は、複雑な国内政治状況の中で、ラトヴィヤ全体としての対外政策の方向性を決めたと結論づけている。

1921年1月26日にラトヴィヤは法的 (*de jure*) に承認され、9月22日に国際連盟への加盟が認められた。<sup>26</sup>

『ラトヴィヤ外務省外交官の活動 1918-1991年』にも、1919年春の状況について、外務省の中心的な機関はまだ成立していなかったが、特に、西欧、北欧の国において、ラトヴィヤからの代表団は、ロンドン、コペンハーゲン、ストックホルム、ヘルシンキ、パリ、ベルリンに送られていたとある。また、旧ロシア帝国領では、1918年12月にはすでに、バーマニス (K. Bahmanis) がラトヴィヤ臨時政府の在ウクライナ代表として、バンドレヴィッツ (V. Bandrevičs) が在リトアニアの、ラマンズ (J. Ramans) が在エストニアの代表に指名されていた。ヴィルニウスでは、赤軍の攻撃のため事務所を開くことができず、バンドレヴィッツは、リーガへ帰還を余儀なくされていた。スイスでは、バーゼル、ベルンにすでに1917-1918年に情報室があり、のちにコペンハーゲン、ベルリン、パリにも事務所が設置された。特に、最初の外交団事務所がコペンハーゲンに開かれたことも強調している。<sup>27</sup>

パリでは、フランス語を通してラトヴィヤ人や文化・歴史について人々に理解されるよう努力する代

表団の活動もあった。その代表的なものが、フランス人の協力も得て発行された雑誌『レビュー・バルティック』(*Revue Baltique/ La Revue Baltique*) である。1918年9月から1919年6月までの間に計19巻が発行された。

ラトヴィヤの法的な承認を求めるラトヴィヤ人たちは、外交や文化・情報の紹介を通じて、国内外でラトヴィヤという国を知らしめるため尽力していた。

#### 4. 結 び

本稿では、メイローヴィッツが小国にとっての外交の重要性をロンドンやパリの実際の外交現場での活動を通して認識し、交渉により様々な局面で成果を獲得していったことを示しながら、その実績からもともと母体の異なるLPNPとLTPを繋ぐ重要な役割を果たしたことが確認できた。だが、メイローヴィッツの抱く小国の外交の方向性と背景が、さらに具体的に示されるのが、1920年にラトヴィヤのリーガ近郊のブルドリ (Bulduri) で開催されたバルト海諸国会議の招集である。このバルト海諸国の地域協力会議の開催を研究することで、メイローヴィッツがラトヴィヤの独立国家としての承認を確実なものとすることを目指していたことが明らかになるだろう。彼はこの会議を通して、実際的なバルト海諸国の関係構築と国内の経済的基盤を盤石にすることを目指していたと考えられる。メイローヴィッツの活動が、まさに、ラトヴィヤという国家の成立過程に密接に繋がっていることを明らかにすることが、今後の課題である。

(しま そのこ 現代教養学科)

26 <https://www.mfa.gov.lv/en/component/content/article/574-ministry/43275-foreign-ministry-to-hold-ceremonial-events-in-honour-of-anniversary-of-international-de-iure-recognition-of-latvia?Itemid=353> <2018年11月18日閲覧>

27 *Latvijas Ārlietu Dienesta Darbinieki 1918-1991*, 421-422. lpp.